

平成28年4月25日

第93号

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 ネモフィラ

桜のもと、にぎわう石川運動ひろば



穏やかな春の青空の下、咲き誇る桜に誘われて、遊ぶ人、運動する人、食事をする人、それぞれが思い思いに春を感じ、楽しんでいました。

3月定例会 新年度予算など全議案を原案可決

3月定例会は、3月1日に開会し、25日までの25日間の会期で開催しました。

開会初日の本会議は、会期などを決定した後、市長から平成28年度の市政運営に関する所信表明である施政方針の説明の後、専決処分報告4件が報告されました。さらに、平成28年度一般会計・特別会計予算19件、平成27年度各会計補正予算16件、条例制定・改正20件、その他8件、計63議案の提案理由の説明がありました。平成27年度各会計補正予算16件および条例改正1件は、同日開催の各常任委員会でも審査し、2日の本会議で審査結果を報告し、討論、採決の結果、原案のとおり可決しました。

9、10、11日は、施政方針に対する各会派の代表質問および一般質問を行いました。11日には引き続き、議案に対する質疑を行い、所管の常任委員会に審査を付託しました。

最終日の25日は、各常任委員長から審査結果を報告し、討論、採決の結果、46議案を原案のとおり可決しました。さらに、市長から追加提案された副市長の選任、教育委員会委員の任命についてそれぞれ同意し、続いて、議員提出による条例制定について可決しました。その後、追加提案された平成27年度一般会計補正予算1件について、提案理由説明があり、予算委員会でも審査した後、予算委員長から審査結果を報告し、討論、採決の結果、原案のとおり可決し、全日程を終了して閉会しました。

代表質問

施政方針を問う

市長の平成28年度施政方針の説明に対して、3月9日にふるさと21、日新クラブ、公明党議員団の3会派による代表質問を行いました。

一般会計と特別会計を合わせて926億4085万円、前年度比2・2%増となった新年度予算の編成方針をはじめとして、災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進、産業の振興と地域経済の活性化、福祉・医療の充実と元気づくりの推進、子育て支援と教育の充実、都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進、自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進のそれぞれ主要施策について、多岐にわたり質問が展開されました。

◆福祉・医療の充実と元気づくりの推進について

◆子育て支援と教育の充実について

◆都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進について

○「持続可能な循環型の地域社会づくり」について

ほか8項目

◆自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進について

日新クラブ

深谷 寿一 議員

◆ひたちなか市第2次総合計画の総括と第3次総合計画のポイント

◆平成28年度予算編成における特徴と苦慮された点および財政見込みについて

◆平成28年度の市政への取り組み（6つの柱）

○福祉・医療の充実と元気づくりの推進について

○都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進について

ほか4項目

公明党議員団

佐藤 良元 議員

◆施政方針の要旨について

◆災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進について

○空き家対策について

◆産業の振興と地域経済の活性化について

◆福祉・医療の充実と元気づくりの推進について

○予防接種について

ほか4項目

◆子育て支援と教育の充実について

◆都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進について

ほか3項目

◆自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進について

ふるさと21

総合防災訓練について

問 市民参加型の防災訓練を行うということだが、どのくらいの規模で、どのような内容か。可能な限り自主防災会が参加し、真に迫った避難や情報伝達訓練をする必要があると考えるがいかがか。

市長 市内全域の自主防災会や民生委員、児童委員、消防団等による市民参加型の大規模な総合防災訓練を実施してきており、参加団体が地域の実情に応じた独自の訓練計画を立案し、実践的な取り組みを行っている。防災訓練で明らかになった問題点・課題を整理しながら、連携を強化していくことが大切であり、今後とも総合的な防災訓練を重ねていきたいと考えている。

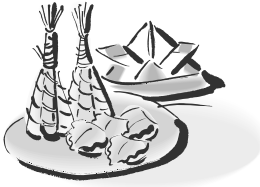


災害時、船舶による避難について

問 広域的避難計画の策定が難航しているようだが、陸路による避難は、通行障害や渋滞で通行不能になる可能性もある。陸路による避難に加えて、船舶による避難も検討すべきと考えるがいかがか。

市民生活部長 海路による

避難は、地震による複合災害を想定した場合、津波や周辺道路の液化化などの影響により港湾に近づくことが困難となる。また、原発の単独事故想定においても、船舶の確保や出入港場所の選定に加え、本市が協議を進めている避難先の地理的条件を考えると整理すべき課題が多く、現状では船舶を避難手段として位置づけることは難しいと考える。



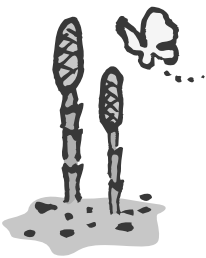
日新クラブ

平成28年度の予算編成について

問 景気は緩やかな回復基調であるが、先行きは不透明な状況である。第3次総合計画の初年度に当たる平成28年度の予算編成における特徴と苦慮した点および財政見込みにについて伺う。

市長 特徴としては、社会

保障関連経費の増加に対応するとともに、家族、地域の絆の再構築による職住近接のまちづくりを目指し、市民生活上のための施策に重点的に予算配分をしたことである。苦慮した点は、景気の先行きが不透明な中、歳入見積もりを本市の実態に合ったものとなるよう留意し、不足財源については、基金の活用を図る工夫を行ったところである。



高場陸橋の4車線化について

問 高場陸橋は交通渋滞が常態化している。また、陸橋は建設され約50年が経過し、老朽化も懸念され対応の必要性が高まっていると考える。高場陸橋の4車線化に向けての取り組みについて伺う。

都市整備部長 高場陸橋

は、4車線で都市計画決定がされており、土地区画整理事業により用地の確保の見通しがついている。新年度は、4車線化に向け、現橋の構造上の耐力診断を行った上で、橋げた補強工法の検討をするとともに、増設する橋の構造方式や既設の道路、橋との取り付けなどの概略設計を実施して課題整理を行い、整備方針を検討していく。



高場陸橋

生ごみや干し芋残さの堆肥化について



問 生ごみや干し芋加工残さの堆肥化については、ひたちなか市環境を良くする会で実証試験を行い、この結果と提言をまとめ、市長あてに提出した。市として新年度は何をする計画か。

市長 堆肥化事業の普及

については、堆肥を実際に使用する農家の参画が大切であると考える。このため市としては、環境を良くする会の提言に基づき、新年度も引き続き生ごみコンポストの補助を行い、生ごみ堆肥化の有用品・意義を広く市民に知らせるとともに、事業化に取り組む地域、団体に声をかけ事業参加を募りながらその活動を支援していきたいと考えている。

認知症初期集中支援チームについて



問 認知症対策は、社会的に大きな課題となつていく。これからは早期対応、初期支援をもっと積極的に取り組むことが重要と考える。認知症初期集中支援チームの内容と取り組みについて伺う。

福祉部長 認知症初期集中

支援チームは、複数の専門職が対象者を訪問し、症状などを観察、評価するとともに、認知症に関する正しい情報の提供や専門医療機関への受診勧奨などの初期支援を行い、医療や介護サービスによる安定的な支援に移行するまでの期間、自立生活をサポートするもので、本市では平成28年4月にチームを設置し活動を開始したいと考えている。

公明党議員団

空き家対策について 伺う

問 高齢化や核家族化の進行に伴い増加しつつある空き家は、防災や衛生面などで地域に深刻な影響を及ぼす。空き家対策について、問題の解決に向け、どのように取り組んでいくのか伺う。

市民生活部長 特定空き家などについては、まず文書による指導を行い、是正されないときは勧告、次は命令を行い、命令にも従わない場合には、行政代執行を実施する。空き家などの発生の抑制については、自治会との連携が不可欠であり、さらなる連携の強化に向けた仕組みづくりを進めていく。使用が可能な空き家については、集会所などのコミュニティー施設として有効活用することを想定している。



予防接種について 伺う



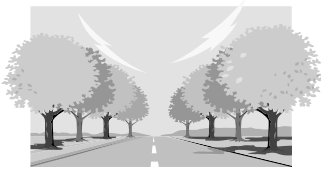
問 本年10月から乳児を対象にB型肝炎【※1】ウイルス予防接種を全額公費負担による定期接種として開始する。対象人数と周知方法、また、市独自で助成を行っている予防接種についても伺う。

福祉部長 B型肝炎ウイルス予防接種の対象者は、平成28年4月以降生まれの生後2か月から1歳までの乳児1150人を見込んでいます。対象者には個別に通知するとともに市報、ホームページ、医療機関へのポスター掲示などを通して周知に努めます。また、市が独自で助成を行っている予防接種としては、小児インフルエンザワクチン、風しんワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、ロタウイルスワクチン、おたふくかぜワクチンがあります。

道路について伺う

問 西中根田彦線の整備が完了し、外野跨線橋が2月27日に供用を開始した。市民の間で喜びの声を多く聞く。高場陸橋や大島陸橋との関連で、混雑状況や利用状況をどのように認識しているか伺う。

都市整備部長 外野跨線橋が2月27日に開通してから、現段階で交通量の計測はしていないので、定量的な効果は示せないが、高場陸橋および大島陸橋を利用している方々の声を聞くと、朝夕の通勤時の交通がかなりスムーズになったと聞いている。外野跨線橋の完成によって、どれだけの効果が得られたのか、新年度に交通量調査を行いたいと考えている。



市政のここが知りたい

一般質問

質問項目

3月定例会の一般質問は、10日、11日に行い、8人の議員が、市政の諸問題について執行部の考え方をたどりました。

質問項目は次のとおりです。紙面の都合上、各議員の質問・答弁の要旨を2問ずつ掲載します。

山形 由美子 議員

◆暮らしを脅かす水道料金の値上げ

○水道料金の引き下げを求め

◆誰もが安心して受けられる教育を

○就学援助制度の普及と充実を求め

ほか2件

所 茂樹 議員

◆いざなぎ復興について
○いざなぎ再建について

◆ 病児保育の拡充について
ほか2件

宇田 貴子 議員

◆ 一人一人に行き届いた教育を保障するために
○ 学校の施設・整備の充実を求める

◆ 学校児童クラブの拡大・拡充を求める
○ 児童専用施設をつくり、受け入れ態勢の整備を求める

ほか2件

大内 聖仁 議員

◆ 子育て支援について
○ 児童クラブの充実
○ 通学路の整備

ほか5件

薄井 宏安 議員

◆ スポーツ・レクリエーションについて
○ 2019年に開催される茨城国体に向けた本市の対応について
○ スポーツ・ツーリズムの推進について

弓削 仁一 議員

◆ 高齢者福祉について
○ 介護保険の理念の周知について

○ 居場所の拡充について
ほか1件

井坂 章 議員

◆ 平成28年度予算編成に当たっての考え方について
○ マイナス金利について

◆ 介護保険制度について
○ 生活支援総合事業について

鈴木 道生 議員

◆ 教科書採択の公正確保について

◆ 今後の空き家対策について
○ 活用可能な空き家に対する政策について



暮らしを脅かす 水道料金の値上げ

山形由美子議員

雇用環境の悪化や消費税8%増税で生活が苦しくなっている。今回の市水道料金の値上げは中止してほしい。また来年4月に消費税10%を実施予定だが料金は据え置くべきである。

水道事業管理者 今回の水道料金改定は昨年3月の議会で議決をいただいております。問い合わせにも上坪浄水場の更新の必要性を説明することで一定の理解をいただくことができました。また、消費税を2%分徴収しない場合でも国に10%を納めなければならず、浄水場更新事業に充てる財源が不足し、事業経営が立ち行かなくなるため、引き上げ分を据え置くことはできない。



上坪浄水場

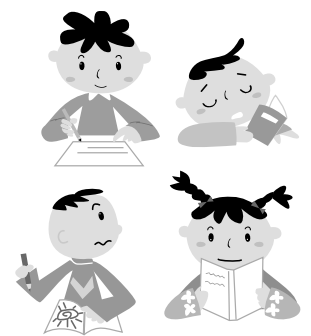
就学援助制度の普及と充実を求める

山形由美子議員

子供の6人に1人が貧困状態にあると言われていて、この制度の受給率は県平均7%に対し本市は4%と非常に低い。どの子も安心して教育が受けられるよう、制度普及と内容充実を求める。

教育次長

就学援助制度【※2】では、生活保護に準ずる程度に困窮し援助が必要となる世帯を準要保護世帯としており、新年度から収入基準を新しい生活保護基準の1・3倍から1・4倍に引き上げることで対応していく。これまでも制度のお知らせを全家庭に配布したり、福祉部門の窓口で備えておくなど周知に努めているが、さらに周知方法の工夫をしていきたい。



い賓閣復元について

所茂樹議員

い賓閣を町のシンボルにしたいと願う人が多いにも関わらず、なぜ再建が検討されないのか。

教育長

い賓閣を仮に復元する場合、庭園部分を含めた全体が歴史的・自然的な風致景観と整合し、い賓閣の正しい理解につながるものでなければならぬ。そのためには精緻な計画の策定が必要となり、多大な時間と費用を要することになる。い賓閣の焼失後、公共施設が建設されたため遺構が失われており、復元の根拠となる資料が少ないこと、将来にわたる財政負担が懸念されることなどから、い賓閣の復元は考えていない。



病児保育の 拡充について

所茂樹議員 定員4名の「まりんルーム」だけでは限界なのになぜ拡充されないのか。

福祉部長 昨年度策定した

「子ども・子育て支援事業計画」において、勝田地区に病児保育施設を新たに設置する必要性を位置付けたところであるが、対応体制や設置場所、看護師の配置など課題も多く、新たな設置には至っていない。国においては、病児保育事業の拡充を計画していることから、国の動向などを注視しながら、市医師会や民間の認可保育所に対して、病児保育事業の拡充について協力を求めている。

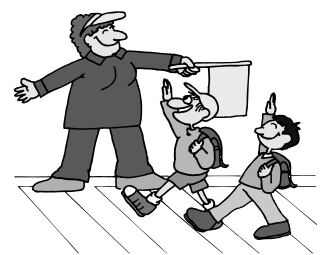


学童クラブ希望者の 確実な受け入れを

宇田貴子議員 保護者が安心して働き続け、子供たちの豊かな放課後を保障するため、必要としている児童の受け入れを確実にするための学童専用施設は急務ではないか。

教育次長 学童クラブにつ

いては、学校の余裕教室を利用することを基本としているが、余裕教室がなく入会待ち児童が多かった高野小学童クラブに、今年度専用施設を設置し対応した。専用施設については、今後も余裕教室や児童数の推移、学童クラブ入会希望者などの状況を踏まえ、児童の放課後の安全安心な居場所を確保する観点から対応を検討していく。



通学路の整備

大内聖仁議員 小中学校の

通学危険箇所159カ所中152カ所の整備が完了している。子供たちの安全安心と通学させている家庭の心配を減らすため、残り箇所はいつまでに改善改良する予定か。

教育次長 まだ対策が完了

していない7カ所のうち市道の対策箇所は4カ所あり、そのうち3カ所は今年度内に完了する予定であり、もう1カ所は佐野中通り線の拡幅工事で平成28年度に完了予定である。市道以外は3カ所あり、うち1カ所は、ひたちなか警察署が歩行者用信号機の設置を申請しており、ほかの2カ所は県土木事務所が平成28年度以降に整備を予定している。

学童クラブ時間の 拡大と内容の充実

大内聖仁議員 朝30分、夕方1時間の延長が子育て世代における就業率の向上と収入増、さらに出生率の向上と税収増につながると考えられる。時間の延長および内容充実について、どのような支援を考えているのか。

教育次長 学童クラブは、

女性の就業支援や核家族化に対応し、放課後の児童の安全安心な居場所を確保するため運営しており、本市においては、開設時間を午後6時までとしている。親への就業支援と子供の健全育成の問題は単に学童クラブの開設時間を延長すれば解決するものではなく、社会全体で考えていくものであり、慎重に検討を重ねていくべき問題と考える。

小中学校へのエアコン 設置を求める

宇田貴子議員 地球温暖化

による夏の暑さは甚だしく、夏季、必要に応じて冷房が必要である。暑さに耐えているだけの状態では学習効果は上がらない。必要とする学校から段階的にエアコン設置を求める。

教育次長 小中学校の普通

教室は、片廊下型の風通しが良い間取りのため支障は認められなかったが、地球温暖化の影響もあり、梅雨明けの数日と、夏休み明けの1カ月間が、以前に比べ室温が若干高くなっており、扇風機を設置して対応してきた。今後は、それぞれの学校の各教室の環境および状況を調査し検討していきたい。

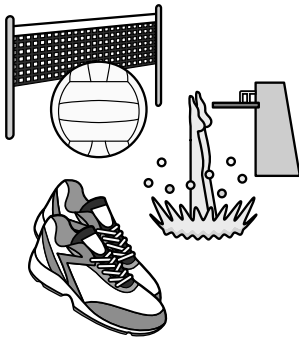


茨城国体にて決定した 本市での競技は

薄井宏安議員 本市を全国

へアピールする絶好のチャンスであるスポーツの祭典の茨城国体が、3年後の平成31年に開催されるが、本市での開催が決定した競技種目と競技会場について伺う。

市民生活部長 本市での開催が決定した競技種目および会場については、陸上競技が笠松運動公園陸上競技場、水泳の競泳・飛び込み・シンクロナイズドスイミングが笠松運動公園屋内水泳プール、バレーボールの成年男女が市総合運動公園総合体育館、バレーボールの少年男子が市松戸体育館および勝田工業高校体育館、サッカー女子が市総合運動公園陸上競技場およびスポーツ広場となっている。



スポーツ・ツーリズム の推進について伺う

薄井宏安議員 勝田マラソンというスポーツ資源を生か

し、この大会を観光振興として、また交流人口の増加対策として、積極的にスポーツと観光を一体化したスポーツ・ツーリズム【※3】推進の考えを伺う。

経済部長 勝田マラソンは

2万人を超えるランナーがエントリーし、約半数が県外からの参加者であることから、観光振興に大きく寄与する大会であると認識している。今後は、地元観光事業者の意向を踏まえ、市観光協会と連携して、本市の特産品・観光資源の積極的なPRを行い、観光による参加者の滞在時間の増加、再来訪のきっかけになるよう努めていく。

介護保険の理念の周知 について伺う

弓削仁一議員 介護保険料

をできるだけ低く抑えるため、「必要な時に必要なサービスを受ける」という、介護保険の理念を市民一人一人に周知する今後の取り組みについて伺う。

福祉部長 介護保険料の抑

制には、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の早期実施が一定の効果があるとされていることから、本市では本事業を先行して平成27年10月から実施している。市では引き続き、市民自らが介護予防に努めることの大切さとともに高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとしての介護保険制度の周知に努めていく。



高齢者の居場所の 拡充について伺う

弓削仁一議員 人と人との

交流が身体や心の健康に有効と考えるが、歩いて行ける場所に近所づきあいの延長のような交流の場を設けるため、今後どのように取り組みを進めるか伺う。

福祉部長 市では、歩いて

行けるところでの高齢者の居場所づくりはこれからの課題のひとつと考えている。そのため、市は社会福祉協議会と連携して本年度からサロン立ち上げ時やサロン拡大時に補助を行い、地域でのサロン活動を支援しており、地域の活動は徐々に広がりを見せている。平成28年度は活動保険も補助の対象にするなど、さらなる支援の強化に努めていく。

マイナス金利の 導入について伺う

井坂章議員 日本銀行は

「マイナス金利」導入を決めたが、マイナス金利導入の意義について、銀行や預金者に与える影響などについて市長の所見を伺う。

市長 日本銀行のマイナ

ス金利の導入は、金融市場への資金供給量を増加させ、金利全般を強く押し下げることがをねらいとして実施されるものと理解している。市としては、今回の日本銀行の金融政策により、市内の企業活動などに於いても、資金調達コストの低減、設備投資の促進、雇用の拡大へとつながるプラスの効果が生み出されることを期待していきたいと考えている。



介護予防・日常生活支援総合事業を問う

井坂章議員 市独自の「介護予防・日常生活支援総合事業」とはどのようなものか。訪問による家事支援サービスの内容と健康維持のための通所サービスについて利用者の実態を伺う。

福祉部長 家事援助訪問型サービスは、身体介護を含まない掃除や買い物などの家事援助のみのサービスを提供するものであり、シルバー人材センターに委託し、利用者は1月末現在2人である。健康維持通所型サービスは、地域のコミュニケーションセンターなどを活用して体操などを行うミニデイサービスを行うものであり、市内の8事業者が実施しており、利用者は1月末現在35人である。



教科書問題、本市の対応は

鈴木道生議員 検定中の教科書を教員たちに見せて謝礼を渡していた問題が全国で明らかとなり、実態調査が進んでいる。進展後、本市に関わる教員などの関与があった場合、市としての対応は。

教育長 現在、文部科学省と県教育委員会において、関係した教員からの聞き取りを行っているところであるが、県からの説明はなく、処分などの連絡もない状況にある。県からの報告を受け、お知らせすべきところはお知らせしたいと考えている。今後、国や県から新しい対応策が示された時点で、教育委員会としての指導監督の方向性を定めて不正行為の根絶に努めていきたい。

空き家の多い地域への対策は

鈴木道生議員 平成25年推計で本市における空き家数は賃貸用を除き約2930軒とされる。ただ、地域ごとの偏在も大きいと感じる。空き家の多い地域でコミュニケーションと共に対策を検討できないか。

市民生活部長 本市においても、造成後に相当の年数が経過している住宅・団地などにおいては、その他の地区と比較して空き家の戸数が多い傾向にあるが、年齢層が近い住民が同時に高齢化すること起因するものであり、住民の減少やそれに伴うコミュニケーション機能の低下なども複合する問題であることから、地域と十分な協議を行うとともに、空き家等対策推進協議会などの場においても検討していく。



用語解説

P4【※1】

B型肝炎

B型肝炎ウイルスに感染することにより、肝臓の細胞に炎症が起こり、肝細胞が壊される病態である。肝硬変や肝がんといった深刻な症状に進行する危険性がある。以前は母子感染が主であったが、子供に対するワクチン接種が開始されて以来、母子感染は激減し、現在は血液・体液感染が主となっている。

P5【※2】

就学援助制度

小中学生が在る経済的に厳しい家庭に対し、小中学校で必要な学用品や給食などにかかる費用を市町村が援助する制度のこと。

P7【※3】

スポーツ・ツーリズム

プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取り組みのこと。

人事

副市長の選任同意

副市長に、永盛啓司氏を選任することに同意しました。

教育委員会委員の任命同意

教育委員会委員に、白石愛子氏を任命することに同意しました。



討論

3月定例会の議案ついて、採決に先立ち次のような討論が行われました。

(反対)

平成28年度一般会計予算について、マイナンバー制度導入については、プライバシー漏えいや犯罪が際限なく広がる可能性を抱いている。

茨城県租税債権管理機構負担金については、徴収強化が目的である。訪問活動を行うなど、適切な対応を求める。

原子力施設見学会事業委託料について、安全神話を元にしてつくられた施設の見学は、あまりにも市民感情を無視したものである。

茨城港常陸那珂港区建設については、今後港湾建設が進めば、本市に100億円以上の負担があるので、これ以上開発しないよう求める。

就学援助制度については、制度の充実と利用を広めることを求める。

生活保護については、無理な就労支援は行わないこと、実態調査を丁寧に行い、早期

の保護受給によって生活の自立に結び付けられるような支援を求める。

国民健康保険事業特別会計予算については、国に対して国庫支出金の増額を求め、一般会計からの繰り出しを増やし、国保税を引き下げするなど国保世帯を支援すべきである。

後期高齢者医療事業特別会計予算については、高齢化が進めば保険料が増額される、高齢者を年齢で差別する制度は廃止すべきである。

介護保険事業特別会計予算については、介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたが、利用者の負担増、サービスの低下などが進行しないよう、市民の誰が必要か介護サービスが受けられる介護保険制度にすべきである。

水道事業会計予算については、公共料金の値上げには反対である。茨城県中央広域水道用水供給事業からの受水料金が非常に高く、基本料金と受水量の見直しを求めるべきである。

農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定については、農業委員会を農政の下請け機関に変質させるものである。

副市長の選任については、永盛副市長の再選任が提案されているが、しんぶん赤旗を職場で購読することを止めるような趣旨の発言をしている。指導的な立場の方々は、憲法を遵守し、思想・信条や内心の自由を保障する立場に立つべきである。

(賛成)

一般会計予算の歳入では、少子高齢社会による社会保障関連経費の増大への対応など課題が多くある中で自主財源を確保していくことが重要であるので、市税収納率の向上に一層努めるようお願いしたい。

また、手数料や諸収入などの徴収率の向上を図るとともに、使用料に関しては多くの方が利用したくなるような啓蒙活動や取り組みをしていく

よう願いたい。

一般会計予算の歳出における総務費では、子育て支援・多世代交流施設の整備などが予定されており、充実した施設になるようお願いしたい。交通については、公共交通の空白地の解消を図るため、引き続き利用状況などの効果を検証し、交通弱者の利便性向上の推進をお願いしたい。また、勝田駅西口広場内の自転車通行の危険防止を要望する。

民生費では、昨年4月の介護保険制度の改正により、本市では昨年10月に介護予防・日常生活支援総合事業がスタートした。地域住民などを

主体とした日常生活を支える多様なサービスづくりをすることは、高齢者の方々が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるというところであり、引き続き、きめ細やかな対応とサービスの充実をお願いしたい。

衛生費では、男性の手術費用が対象となった不妊治療費助成を含め、予防接種への助成など各種助成を行っている。対象となる人が理解し、利用できるように、啓蒙活動を願いたい。

商工費では、地域経済活性化を目指して昨年引き続きプレミアム付き商品券の発行、新しい地域名産品やお土産品の開発と販路開拓支援によるひたちなかブランドの発信に期待する。

土木費では、佐和駅東西通路橋上駅舎基本計画は、市民の皆様が待ち望んでいたものである。計画に当たっては、他の事業と整合性を図りながら速やかにできるようお願いしたい。

教育費では、ICT化教育の推進について、研究推進校での成果の検証を図るとともに、他校への展開を計画するようお願いしたい。また、学校では安全安心に生活できるように、日頃から心がけるとともに、防犯カメラの設置など設備面での強化も願いたい。

水道事業では、上坪浄水場の更新事業について、安全で環境に配慮した設備にするとともに、更新事業が完了するまでの間、引き続き現有設備での安全な水の供給をお願いしたい。

以上、要望して賛成する。

ひたちなか市魚食の普及推進に関する条例を制定しました

今定例会最終日、3月25日の本会議において、議員提出議案で「ひたちなか市魚食の普及推進に関する条例」を提案し、全会一致で可決しました。本条例は、平成28年4月1日から施行します。この条例の提案理由説明と内容について、お知らせします。

【提案理由説明内容】

本条例は、ひたちなか市が北関東自動車道の東の玄関口であり、太平洋に面した2つの漁港を有し、多彩な魚介類の水揚げや日本を代表するタコの加工産地であることから、水産振興と水産物の消費拡大を推進することで観光の振興や地域経済の活性化を図ることを目的に本条例案として取りまとめをさせていただいたものであります。

優れた伝統漁法と加工技術、魚食文化を生かした本市の水産振興は、次の世代への財産であり、さらに市民への魚食や食育の普及推進を通して日本の伝統的な食文化への周知や理解の促進、市民の健康づくり、食育の推進に寄与するものであります。そして魚食によって得られ

る効果により、生活習慣病の予防や健康の維持増進が図られ、市民生活の向上に資するものと考え、本条例案として提案させていただくものであります。

【条例の内容】

第1条 この条例は、太平洋に面した漁港を有し多彩な魚介類の水揚げや日本を代表するタコの加工産地であるひたちなか市において、

地域の水産振興と水産物の消費拡大を推進すること、観光の振興や地域経済の活性化を図り、もって魚食の普及を通じた日本の伝統的食文化への理解の促進、市民の健康づくりや食育の推進に寄与することを目的とする。

（市の役割）

第2条 市は、市内で水揚げされる魚介類や加工タコその他の水産加工品を活用した魚食の普及推進に積極的に取り組むよう努めるものとする。

（事業者の役割）

第3条 漁業、水産加工業、飲食業、ホテル・旅館業、小売業等を営む者（以下「事業者」という。）は、魚食の普及推進に主体的に取り組むとともに、相互に連携し協力するよう努めるものとする。

（市民の協力）

第4条 市民は、市および事業者が行う魚食の普及推進に関する取組に協力するよう努めるとともに、魚食に

より得られる効果によって、生活習慣病の予防や健康の維持・増進を図るよう心掛けるものとする。

（嗜好等への配慮）

第5条 市、事業者および市民は、この条例の実施に当たり、個人の嗜好および意思を尊重するよう配慮するものとする。

（魚食の普及推進の日）

第6条 市は、魚食の普及推進への関心と理解を深めるため、毎年8月8日を「タコの日」、毎年10月10日を「とと（魚）の日」、毎月10日を「魚食普及推進日」として定める。



市議会ホームページを 「活用ください」

市議会では、議会の情報を詳しくお伝えできるよう、ホームページを開設しています。メニューとして、「議会の紹介」「請願・陳情」「傍聴案内」などがあり、「議員名簿」「会派名簿」「委員会名簿」なども掲載しております。

「議会活動」では、定例会の日程、議決結果、常任委員会議録、一般質問および代表質問の発言通告書、本会議の録画中継がご覧になれます。「議会だより」では、最新号のほか過去のバックナンバーがご覧になれます。今後ともさらなる内容の充実に努めていきますので、ぜひご活用ください。



常任委員会

閉会中の
活動報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、議会の閉会中（1月～2月）において、次のような活動を行いました。

総務生活委員会

○1月26日 2月5日

ひたちなか市第3次総合計画基本前期基本計画のうち総務生活委員会所管部分について、執行部より説明を受け、質疑を行いました。

文教福祉委員会

○1月25日 2月2日

ひたちなか市第3次総合計画基本前期基本計画のうち文教福祉委員会所管部分について、執行部より説明を受け、質疑を行いました。

経済建設委員会

○1月19・20日

ひたちなか市第3次総合計画基本前期基本計画のうち経済建設委員会所管部分について、執行部より説明を受け、質疑を行いました。

議会日誌

《1月》

- 7 ○議会広報委員会
- 19 ○経済建設委員会
- 22 ○議会運営委員会
- 25 ○文教福祉委員会
- 26 ○総務生活委員会
- 27 ○日新クラブ行政調査
- 29 ○日新クラブ行政調査
- 公明党議員団行政調査

《2月》

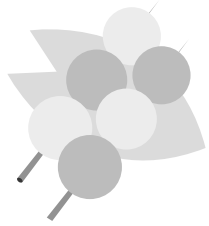
- 1 ○議会広報委員会
- 2 ○文教福祉委員会
- 5 ○総務生活委員会
- 12 ○会派代表者会議
- 23 ○議会運営委員会

《3月》

- 1～25 ○第1回3月定例会
- 25 ○全員協議会
- 議会運営委員会

《4月》

- 5 ○議会広報委員会



ひたちなか市議会では公職選挙法の規定を守り、虚礼廃止の申し合わせをしています

政治家の寄付は禁止されています

政治家（現職の政治家や候補者、これから立候補しようとしている人）が、選挙区内の人に対して寄付をすることは、法律で禁止されています。ただし、次の①、②の場合は罰則の対象とはなりません。

- ①政治家本人が自ら出席する結婚披露宴における祝儀
 - ②政治家本人が自ら出席する葬式や通夜における香典
- ※①や②であっても、選挙に関するもの、通常一般の社交の程度を超えている場合は罰則の対象となります。

後援団体の寄付は禁止されています

政治家の後援団体（いわゆる後援会）が、選挙区内の人に対して寄付をすることは、法律で禁止されています。

政治家に寄付を求めるとは禁止されています

有権者が政治家に対して、寄付を出すように勧誘や要求をすることは禁止されています。

【禁止される寄付の例】

- ・地域の行事やスポーツ大会への寄付や差し入れ
- ・お祭りへの寄付や差し入れ
- ・お中元やお歳暮
- ・病氣見舞い
- ・葬式の花輪や供花
- ・本人が出席しない場合の結婚祝いや香典

| | |
|---|--|
|  お祭りへの寄附や差入 |  地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入 |
|---|--|

| | | | | | | | |
|--|--|---|---|--|---|--|--|
|  秘書等が代理で出席する場合の葬式の香典 |  秘書等が代理で出席する場合の結婚祝 |  葬式の花輪・供花 |  落成式・開店祝の花輪 |  町内会の集会や旅行などの催物への寸志や飲食物の差入 |  入学祝・卒業祝 |  病氣見舞い |  お歳暮やお年賀 |
|--|--|---|---|--|---|--|--|



まちづくりは
人づくり

湊本町 梅原 正孝



私は、那珂湊地区で平成9年10月より毎月第3土曜日に「ドウナイトマーケット」を開催し、二代目実行委員長として8年間務めさせていただきました。

当初は、商店街においても歩く人は少なく、何とか活気づけたいとの思いがあり、数人のメンバーと活動し続け、現在は第220回の開催を2月に迎えることができました。18年間、毎月行うことで多くの人との出会いがあり、第

「人と人のつながり」



馬渡 小池 太郎

1月最終日曜日に実施された勝田全国マラソン。今年

1回より地元市民の方のボランティアでの協力や地元でも人気の「那珂湊焼きそば大学院」の方など多くの人との出会いや絆を「ドウナイトマーケット」を通じて得ることができ、今では群馬県のみどり市の方が発足した「那珂湊の市民と交流する会」との交流もできました。

また、地域の活性化イベントとして始めた「ドウナイトマーケット」ですが、多くの人との出会いやつながりでは大きなイベントになりました。

現在は、地元の高校の生徒さんや先生の協力をいただき、さらなる発展に向けて三代目実行委員長を中心に活動しています。

で64回目の開催となるが、歴史は古く、第1回大会は昭和28年、現在の大会の前身である「読売全国マラソン」である。現在では2万5千人近くの参加者があり、国内でも有数のマンモスマラソン大会である。毎年家族で応援に行っているが、応援している風景を見ていると、小さい子供たちが手を挙げて「がんばれー！」と声援を送り、走っている人たちがハイタッチをして「ありがとう！」と笑顔で走っていく姿に感動した。完走した後にもらえる「完走それ以上に「人と人のつながり」は心に残ると思う。これからもそんな温かな「まち」に育ってほしいと思う。

り」は心に残ると思う。これからもそんな温かな「まち」に育ってほしいと思う。



○ネモフィラ

ハゼリソウ科の一年草。国営ひたち海浜公園では、例年4月下旬〜5月中旬にかけて開花し、ゴールデンウィーク期間頃に見ごろを迎えます。約450万本のネモフィラがみはらしの丘一面をブルーに染めて、青い空、青い海と共に、幻想的な青一色の世界を創り出します。

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名などを記入するだけで簡単に傍聴できます。不明な点は議会事務局(273-0111内線4211)へお問い合わせください。なお、本会議の開始時間は、午前10時です。

6月定例市議会の開催予定日

- 10日(金) 本会議(開会、提案理由の説明)
 - 16日(木) 本会議(一般質問)
 - 17日(金) 本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
 - 21日(火) 総務生活・文教福祉・経済建設委員会
 - 23日(木) 本会議(各委員長の報告、採決、閉会)
- (日程が変更になる場合もあります。)

編集手帳

桜の季節も足早に過ぎて、吹く風も柔らかな季節を迎えました。

この春、進学就職など新たな生活をスタートされた方も多くいらつしやることと思います。真新しいランドセルを背負って歩く新小学生を見かけるたび、微笑ましい気持ちになります。頑張って登校する子供たちの姿に大人の方々も励まされ、元気をもらっているのではないのでしょうか。本市議会は改選後間もなく半年を迎えます。今後も市民の皆様の信頼と理解を得られるよう開かれた議会を目指して丁寧な議会広報活動に努めてまいりたいと考えております。よろしくお願ひします。(清水 健司 記)

本会議の会議録や録画映像など市議会情報の詳細につきましては、市議会ホームページをご覧ください。

ひたちなか市議会 検索

